

都私め連だより

JANUARY

1
2011

Kindergarten Information Development Society

東京都私立幼稚園連合会

編集発行人 北條泰雅 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館 TEL03(3262)3666・FAX03(3264)6195

新しい年、平成23年を迎えました。多くの課題に怯むことなく立ち向かう気概を胸に、清々しく新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

昨年は誠に多事多難な年でありました。中でも、子ども・子育て新システム検討会議が打ち出した幼児一体化案は、衝撃的でした。幼児教育の場においては、平成17年1月の中教審包括答申を受け、教育基本法の改正、学校教育法改正、幼稚園教育要領の改正がなされ、幼保の一体化についても平成18年に認定こども園の仕組みがスタートし、5年後に事業の実施内容についての検証を行うこととされたはずで、私たちはこの



会長

北條ほうちょう泰雅ひろまさ

(みなと幼稚園・港区)

年頭のご挨拶

流れて沿って幼稚園教育の充実にも努めるとともに、認定こども園についてもその推進の立場で努力を続けて参りました。平成18年以降、国も幼児教育重視を国家戦略として位置付け、無償化の方向が指示されました。しかるに政権交代の政府にあつては、幼児教育重視の国家戦略は消え失せ、検証の時期に至っていない「認定こども園」を打ち捨て、新システムにおける「こども園(仮称)」に統合しようというのです。新しい制度に統合しようというのであれば、これまでの幼稚園教育の修正すべき問題点がどこにあるのかを、先ず示すことが最低限必要なはずで、常識外れの乱暴な話というほかありません。私はこれまで(12月10日時点)6回の基本制度ワーキングチームの議論に参加して参りました。その中で、子育てには教育の視点を欠くことはできないこと、また制度である

以上、学校教育体系全体への配慮が必要であることを強調してきました。更にはその前提として、子どもの最善の利益を擁護する立場に立つべきこと、子育てや子どもの教育についての第一義的責任は保護者にあるということを主張いたしました。このような観点は、幼稚園教育に携わる者にとつて、異論があるはずもないものです。幼児教育重視が国家戦略である社会であれば、国や地方公共団体にあつてもよく理解される主張です。基本制度ワーキングチームの経験で、このような観点に全く立たない人々が少なからずおられるということを、遅ればせながら私は知らされました。

東京都私立幼稚園連合会800余園の皆様の活発なご議論と、結束した運動の展開をお願いし、年頭のご挨拶といたします。

子どもは社会全体で育てるのであつて、保護者の責任を強調することは女性の社会進出を阻むことになる。親の就労を支援することなしに、子どもの利益を論ずることはできない。等々の考えの人々がそれなりに存在しているのです。

すべて生き物にとつて子育ては命がけの大事業であり、子どもたちを健やかに育てること以上に価値ある仕事はないと固く信じる私とは、価値観を共有していないとしか言いようがありません。

年が改まり、新システム検討会議の動きにも、大きな変化が生じているかも知れません。大変難しい局面になつていながらもありましよう。どのような事態となろうとも130年を超える幼稚園教育の営みと、その営みが生み出してきた子どもたちの幸せを無にすることは私たちに出来ません。幼稚園教育の価値を守り、向上を目指す努力を今年も継続していかねければなりません。